

No. 55

# 9月定例会

平成30年11月22日発行

## 目次

- 定例会の概要・市長所信表明 … 2
- 議案等審議結果 …………… 3
- 代表質問 …………… 4～6
- 一般質問 …………… 7～10
- 議員合同研修 …………… 10
- 委員会報告 …………… 11～14
- 常任委員会行政視察 …………… 15
- 議会活動日誌・編集後記 …… 16

やまなし

# 市議会

だより

平成29年度一般会計・特別会計・企業会計  
歳入歳出決算を認定しました。



第34回山梨市巨峰の丘マラソン大会

# 9月定例会の概要

市長から提案された、条例改正、平成30年度一般会計補正予算、平成29年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出決算認定及び議員提出議案など29件の審議を行いました。

## 議案第62号

山梨市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について

「地方再生法」等の一部改正、及び「山梨県地方活力向上地域特定業務施設整備推進計画」の変更に伴い、固定資産税の特別措置等について所要の改正を行う必要があるため、条例の一部を改正しようとするものであります。

## 議案第63号

平成30年度山梨市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算にそれぞれ3億4,399万6,000円を追加し、総額193億3,259万7,000円にするものです。新規事業として、コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを利用した証明書等を交付するシステム構築を、平成31年度の予定から前倒しで行うこととする「コンビニ交付システム導入事業」4,181万円余、学校教育推進に役立てるための指定寄附である「教育環境整備費寄附金」を財源とし、教育環境の充実を図る「教育環境整備事業」1,200万円、介護施設入所者の安全・安心の確保を目的とした、「介護施設スプリンクラー設備整備支援事業」402万円余、小・中学校のコンクリートブロック塀や工作物の撤去・改修費用として「小中学校危険工作物撤去・改修事業」395万円、職員不正採用事件関係では、「採用取消しに係る支払金」が677万円、事業費の見直しとして、「ふるさと輝き基金積立事業」の追加8,271万円余、「ふるさと納税事業」の追加7,768万円余、「道路建設改良事業」の追加2,409万円余などです。

## 議案第83号

平成29年度東山梨環境衛生組合会計歳入歳出決算認定について

東山梨環境衛生組合が解散したことに伴い、解散後の決算については、各構成団体において議会の認定をいただくとするものです。

## 高木市長の所信表明

### ●南反保地域整備推進事業について

急速な少子高齢化と人口減少が進行するなか、医療・福祉・商業施設と住居等を集積し、これらを公共交通で結び、健康で快適に豊かな生活を目指す「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を方針とするインフラ整備が欠かせないものと考えているが、市役所の東側、山梨市駅と東山梨駅の間に位置する南反保地域は、このような考えに基づき整備における適地であり、今後のまちづくりの核になると考えている。

まちづくりを進めていくためには、多くの市民の皆様にご賛同いただき協働で取り組む必要があるが、その第一歩として、「南反保地域まちづくりの会」を8月28日に発足したところである。今後は、地域住民の皆様の機運を高め、着実な取り組みを進めていく。

### ●マイナンバーカードを利用した住民票などのコンビニ交付サービス導入について

コンビニ交付システム構築について

## おもな事業の報告

は、平成31年度まで特別交付税措置があり、また、当初3年間は運用経費も特別交付税の対象となるので、平成31年8月頃の運用開始を目指し、準備を進めている。提供する証明書は、住民票の写し、印鑑証明書、戸籍証明書、所得課税証明書を予定しており、国内のコンビニエンスストアであればどこでも取得できるので利用者のサービス向上につながるものと考えている。

### ●根津記念館開館10周年記念イベントについて

根津記念館は平成20年10月10日に開館し、本年10月10日で開館10周年を迎える。10周年記念イベントとして、明治150年記念事業と併せ、10月に東武鉄道及び東部鉄道初代社長の根津嘉一郎翁に関する特別企画展と、事業家「根津嘉一郎翁」についての講演会を開催する。今後、「教育と文化」のまちづくりを目指し、市の活性化に繋がる事業を展開していく。

# 平成30年9月定例会議案等審議結果

9月定例会議案等審議結果（議長を除く）

（賛：原案に賛成 反：原案に反対）

議案 番号	議案 件名	議員名														審議 結果	
		村 田 浩	土 屋 裕 紀	根 津 和 博	萩 原 弥 香	清 水 時 保	深 沢 敏 彦	飯 島 力 男	古 屋 弘 和	三 枝 正 文	矢 崎 和 也	武 井 寿 幸	木 内 健 司	飯 嶋 賢 一	岩 崎 友 江		向 山 輝
第61号	山梨市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第62号	山梨市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第63号	平成30年度山梨市一般会計補正予算（第2号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第64号	平成30年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第65号	平成30年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第66号	平成30年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第67号	平成30年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第68号	平成30年度山梨市活性化事業特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第69号	平成30年度山梨市水道事業会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第70号	平成30年度山梨市下水道事業会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第71号	平成29年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第72号	平成29年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第73号	平成29年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第74号	平成29年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第75号	平成29年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第76号	平成29年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第77号	平成29年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第78号	平成29年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第79号	平成29年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第80号	平成29年度山梨市水道事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第81号	平成29年度山梨市病院事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第82号	平成29年度山梨市下水道事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第83号	平成29年度東山梨環境衛生組合歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第84号	損害賠償の額の決定及び和解することについて	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第85号	平成30年度山梨市一般会計補正予算（第3号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第86号	平成30年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第2号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案第3号	太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書の提出について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案第4号	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
請願第1号	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	採択



**問** 山梨市職員不正採用事件の対応と職員配置について

①不正採用事件に係る一連の処分、職員数が減少したそれぞれの部署への対応を伺いたい。②管理職不在期間の管理職が所掌する事務の補填を、どのように行ったのか伺いたい。③不測の事態で、長期休暇等が年度中途にあった場合の職員補充について伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①7月31日をもって採用取り消し処分とすることが決定したことにより、6名の職員が自主退職した。退職職員のうち、3名が臨時的任用職員として、引き続き、今までの部署で業務を継続している。残りの部署は、臨時的任用職員を新たに雇用した部署が2課、職員の異動で対応した部署が1課である。②一連の事件に

関与した課長職2名と課長補佐職1名にも停職処分を行ったが、対象職員が停職処分の期間中は、次席の管理職が職務代理として部署内の統率を行った。③他の職員が担当業務をカバーしながら対応しているが、欠員により業務が停滞してしまつ場合は、臨時的任用職員の雇用で対応している。

**問** 空き家等対策基本計画について

①計画の策定に向け、どのようなスケジュールで取り組むのか具体的な説明を伺いたい。②そのまま放置すれば倒壊等の危険がある「特定空き家」の選定基準について伺いたい。③危険空き家等に対する行政代執行が可能となる条例化を検討しているのか伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①今年度、新たに設置する「作業部会」で基礎資料の詳細分析と骨子案の作成を行い、それを基に庁内連絡調整会議で、概ね年内には計画案を取りまとめ、年明けに策定協議会での審議をお願いする予定である。審議終了後、パブリックコメントを実施し、年度末には策定業務を完了したいと考えている。②法令に規

定された内容を基本とし、他の自治体の状況も参考にしながら、選定基準を検討していきたいと考えている。③倒壊や建築資材の飛散等の危険が切迫しており、緊急性が極めて高い建物については、条例を制定することで行政代執行が可能となる。行政代執行は、空き家等対策基本計画の実効性を高め、より効果的に推進するために必要となるので、具体的な検討を進めていく。

**問** 給食センター稼働開始と食育への取り組みについて

①給食センターを拠点とした食育の取り組み方針について伺いたい。②原材料となる食材提供について、どのような調達となっているのか伺いたい。③児童・生徒以外の多くの市民に対しても食育の拠点として、可能性を秘めていると考える。給食センターを拠点とした、食育推進など何か考えがあれば伺いたい。

教育長 市川今朝則

**答** ①給食センターの稼働を機に、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に着けること、食を通して健康で心身ともにたくましい児童・生徒に育成する指導を、さらに推進するとともに、学校給食を生きた教材として、食育の推進に努めていく。②食材

の調達、納入希望者からなる納入登録業者から調達している。これからも地産地消を念頭に調達していきたいと考えている。③給食センターには、調理施設の見学コースやレクチャールームを設置した。今後は、関係課や関係団体と連携する中で、全市民を対象としたセンター見学会などを企画していきたいと考えている。

その他の質問

- 山梨市職員採用試験について
- 山梨市歴史文化基本構想について
- 2025年を見据えた在宅医療のあり方について
- 下水道使用料の改定と不明水対策について
- 介護保険サービス等に関する変更について



▲学校給食センター



**問** 平成29年度決算の状況と今年度一般財源の歳入状況について

①一般財源総額が減額になったことによる、財政力指数や経常収支比率などの状況及び、対策について伺いたい。②財政健全化法に基づく財政健全化判断比率がどのように変化しているのか、来年度以降の対策について伺いたい。③今年度の普通交付税が本市は配分額が減少となったことについて伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①平成29年度決算での財政力指数は、0.427でわずかに改善し、経営収支比率は91.0%で2.9%上昇している。対策については、人件費や公債費等の経費の抑制や市税等の増加が必要となる。②財政健全化判

断比率は、今後も上昇の見込みである。地方債借入額の抑制や、市税収入等の確保を図り、数値の抑制を図りたいと考える。③普通交付税は、国において示された地方財政対策に係る各指標を用いて、県が試算した数値を基に推計しており、歳入欠損にならないよう予算計上している。

**問** 2020年東京オリンピック事前キャンプ地誘致活動の現状と今後の交流について

ドイツウエイトリフティング連盟と事前合宿地の合意がなされた。今後の受け入れ態勢についての進めていくのか。また、本市の果樹やワインを紹介し、恒久的な付き合いに向けた取組みについて伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** 今後の受け入れ準備態勢を整えるため、9月1日に生涯学習課内に準備室を設置した。今年度中に建設中のトレーニングルームが完成するので、ナショナルチームの合宿と高校生との交流合宿を来年度本市で行う予定である。今後、スポーツだけでなく国際音楽祭等の文化交流や、市

内観光地、市特産品のアピールを行い、将来的にドイツの自治体と姉妹都市締結が実現できるよう友好関係を構築していきたい。

**問** 山梨市社会福祉協議会の本所事務所移転について

社協の本所事務所は築40年以上経過し、老朽化が進んでいる。事務所を、地域福祉の拠点としてふさわしい安全な場所に確保することについて伺いたい。

福祉課長 窪川明彦

**答** 昨年11月に社協から提出された要望書に基づき、検討会議を開催し、今後の対応方法を検討してきた。具体的には、耐震性が確保され、本市の福祉活動とボランティア活動の拠点となる候補地を複数箇所選定する中で、課題を検討し整理した。今後は、できるだけ早く方向性を出した上で、社協と調整していく。

**問** 笛川中学校プール解体とテニスコート整備について

10年前に、ろ過装置が故障して以来、使用予定のない笛川中学校のプールを解体し、隣接するテニスコートを使いやすく整備するよう要望するがいかがか。

教育長 市川今朝則

**答** プールの解体とテニスコート拡張に向けた検討を、これまで行ってきたが、学校用地の問題が解決されず、今日に至っ

ている。笛川中学校は、生徒数の減少により、野球部が休部になるなど、当時の状況とは大きく変わってきたことから本市としては、殆ど使用されていないグラウンドの南側にテニスコートを移設する新たな視点での整備を検討したい。その際、財政状況を十分に勘案しながら補助金や、起債の活用などの財源確保を含めて、テニスコート整備とプールの解体を検討していく。

その他の質問

- 西日本豪雨の土砂災害の教訓を生かして
- 南反保地域の整備について
- テニスコートの整備について
- 地区防災計画策定に関する取り組みについて
- 水道事業の今後のあり方について
- 全国学力・学習状況調査結果の公表方針と分析結果に基づく教育方針の方向性について



▲笛川中学校の使用予定のないプール(奥)と、テニスコート(手前)



**問** 旧畑総38号線について、事業実施に関する理解や協力を求めるために、地権者ばかりでなく地元各区长や役員などに対して、どのように周知を行い理解を求めたのか伺いたい。②関係者への説明と同意取得の現況について伺いたい。また、該当者等の人数についても併せて伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①事業については、地権者や地元各区长等の関係者に広く周知し、ご理解とご協力を得るため、まず、地区区長会を開催していただいた。八幡8区、岩手4区の区長に事業概要を説明し、事業用地提供に関する同意を得る必要があるため、ご支援とご協力を要請した。今年度末には、両地区の代表者で構成する推進協

議会を立ち上げる予定であり、今後、関係者と連携を取りながら、円滑な事業推進を図っていく。②八幡地区では、地権者のほとんどが農業に携わっているため、農閑期になってから地権者説明会を開催することとし、地元各区长、関係市議会議員等の出席をいただく中、説明会を開催した。岩手地区では、地権者説明会を開催せず、区長会で個別に対応していただいた。関係者にご尽力いただき、八幡地区27世帯42人、岩手地区17世帯20人、地権者全員から同意をいただいた。

**問** 洪水等のハザードマップについて

国・県等の想定雨量等見直しに伴い、本市ハザードマップについても見直しを行うのか伺いたい。また、見直しを行う場合は、具体的にどのような部分を見直し、その結果として、避難所などの変更もあるのか伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** 近年の集中豪雨などでは、短時間に河川が増水し、堤防が決壊して甚大な被害が発生することもあるため、国や県では、洪水予報河川、及び水位周知河川

に指定した河川について、洪水時の円滑かつ迅速な非難の確保、水害による被害の軽減を図るため、洪水浸水想定区域の見直しを行っている。このことを受け、本市でも、今年度、新たな洪水等ハザードマップを作成するため、既に、9月入札による執行を予定しており、来年3月には、該当地区に配布したいと考えている。今回の見直しは、平成27年の水防法改正による浸水想定区域の変更を受けたものであり、改正前は、降雨を前提とした区域図としていたのに対し、改正後は、想定し得る最大規模の洪水に対する区域図となっている。今回の改正を受け、本市の指定避難所の数ヶ所が、洪水浸水想定区域内に含まれる可能性もあるため、見直しに伴う対応については、避難所の変更なども視野に入れながら、今後、検討していく。

**問** 未利用公共施設の安全対策について

休園中の保育園や、その他の未利用公共施設に関する安全対策について、どのような管理が行われているのか伺いたい。

管財課長 水野誠司

**答** 現在、休園中の保育園は、杣口、倉科、西保の3園である。これらの建物は、保育園の備品などを保管する倉庫として活用しており、定期的に敷地内の草

刈り、及び安全確認等を行っている。また、未利用公共施設についても、定期的に職員が外観や内部の状況を確認しているが、木造の古い建物もあるので、防犯、防災上の観点からも、建物の状態を確認し、逐次解体をしている。

その他の質問

- 平成29年度一般会計決算の特徴について
- ふるさと納税について
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿に関する進捗状況について
- 消費税率引き上げに伴う本市の影響について
- 人事配置と職員の育成について
- 教育環境整備費寄附金について



▲ふるさと納税（寄付）

## 一般質問



向山 輝 議員

尚志会

**問** 緊急通報システム業務委託先変更に伴う補償問題のその後について

①補償問題をどのように処理するのか伺いたい。②損失補償額の具体的な金額及び、業者と市との比較について、どのような積み上げがあり損失補償額が揭示されたのか伺いたい。③職員の適正な処分をどのように行うのか伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①積算内容を十分に精査し、その額についても適正かつ公正に決定することが重要であるとの認識で交渉する。②運用準備経費相当額258万円、4年間の見込み利益の損失費相当額132万円の合計賠償金額390万円である。当初、市の積算した費用のうち、4年間の見込み利益の損失費などにおいて大きな隔たりがあったが、利益率が委託契約金額を基にした合理的な設定であると確認できたため、利益率などの点も含めて合意に至った。③職員分限懲戒審査委員会を

開催し、厳正に対処していく。

**問**

山梨市地域防災計画による災害廃棄物処理基本計画(震災・水害)及び消防防災ヘリ・ドクターヘリのヘリポートの充実とその整備などについて

①平成21年3月に災害廃棄物処理基本計画を策定されているが、9年間見直しの形跡がなく実効性に欠けると思っている。②ヘリコプター離着陸場所に散水を必要としない場所として、峡東広域水道企業団前庭や雁坂トンネル料金所横、旧牧丘YLO会館裏河川敷など5ヶ所あると思うかが。③県立中央病院が運航しているドクターヘリ離着陸場所の協議依頼について伺いたい。

総務課長 古宿昌士

**答**

①来年3月を目途に見直し作業を進めている。②散水が必要としない離着陸場所の候補地として、県消防防災航空隊と山梨消防署を交えて協議を進める。③ドクターヘリは各ポイントへの所要時間が短いため、散水を要しない新たなポイントについて、山梨消防署と協議中である。

その他の質問

○廃校舎の具体的な利活用策を示せ



▲ドクターヘリ



木内健司 議員

公明党

**問** ソーシャルインパクトボンドの活用について

ソーシャルインパクトボンドとは、官民連携のプロジェクトファイナンス手法で、社会的課題の解決が必要とされる分野が投資対象となる。有効な社会的課題解決の手段として、本市においても取り組むべきと考えるかが。

市長 高木晴雄

**答**

現在、小規模自治体でも参画できる可能性がある実証事業が、全国20カ所以上の自治体で行われており、国の未来投資戦略では、ソーシャルインパクトボンドの活用と普及に向け、関係省庁による分野別ガイドラインを策定するとしている。本市でも導入成果が見込める事業に関しては、関係課と協議を重ね研究していく。

**問** SDGsの取り組みについて

SDGsとは2016年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標で、17のゴールと

169のターゲット、約2300の指標から構成され、地球上の誰一人取り残さないことを誓ってスタートしている。本市でも、先ずは、SDGsの理念と推進の必要性を多くの方にご理解頂く中で、様々な分野で目標達成に向け取り組んで行くことが重要と考えるが、本市の取り組みをどのように行っていくのか伺いたい。

政策秘書課長 中村貴仁

**答**

SDGsの取り組みは、本市の地方創生の実現にも大きく関わることから、総合戦略で設定している重要業績評価指数とも関連付けていく考えである。また、民間企業の参画を促進するための取り組みを検討する考えであるが、先ずは、SDGsの17の目標を市内において共有し、併せて市民に啓蒙する取り組みを強化していきたいと考える。

その他の質問

○避難所宿泊体験について



▲SDGsのロゴ



根津和博 議員

新翔会

**問** 神徳橋周辺の通学路の整備について

①神徳橋にしっかりとした歩道や自転車専用橋の設置を要望するがいかがか。②設置までの早急な対策としてグリーンベルトの設置などで、自動車の運転者への注意喚起につながり、事故の発生を抑制できると考えるがいかがか。

市長 高木晴雄

**答** ①神徳橋の長寿命化・耐震化対策に併せ、歩道・自転車専用橋の新設、架替えなど、総合的に検討したいと考える。また、橋の前後の道路は、歩道が片側だけのため、拡幅等についても検討したいと考える。②早急な対策として通学路であることを明示する路面シートを橋梁前後の路面に貼り、自動車通行への注意喚起を促すことに対応したいと考える。

**問**

スポーツボランティアの育成と東京オリンピック・パラリンピックに向けての機運醸成に取り組みについて

①本市において、スポーツボラ

ンティア育成をどのように進めていくのか伺いたい。②本市の東京オリンピック・パラリンピックに向けての機運醸成の取り組みについて伺いたい。

生涯学習課長 望月好也

**答** ①ボランティア活動は、生きがいづくりや世代間交流、多文化の共有など大きな効果が期待されるため、今後、マラソン大会などの本市のスポーツ関連イベントに、継続的に参加いただけるスポーツボランティアとしての登録を働きかけていく。また、スポーツボランティアとして、必要な研修についても検討していく。②9月1日付で生涯学習課内に東京オリンピック・パラリンピック準備室を設置したところであり、今後、市民への啓発活動・交流事業を実施し、機運を醸成するための具体的な取り組みについて検討を進めていく。

その他の質問

○文化財の保存と活用について



▲東京オリンピック・パラリンピックのボランティア募集



三枝正文 議員

新翔会

**問** マイナンバーを利用した住民票などのコンビニ交付サービス導入について

①コンビニ交付サービスを利用する際に必要になるマイナンバーカードの申請率が極めて低調であるが、申請率を上げる努力をどのようにしているのか伺いたい。②県内他市町村のコンビニ交付サービス導入の実態と、導入にあたり財政面について、国などからの措置があるのか伺いたい。③最も心配される個人情報保護対策について伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①今年度は、国からの啓発物品を利用し申請率を上げるための啓発活動を行った。今後も各種イベントで出張窓口開設など、積極的に取り組んでいきたいと考える。②県内では11の市町村が実施している。また、国などの財政措置については、システム構築について平成31年度まで対象経費の2分の1、上限6千万円の特別交付税措置などがある。③通

信の暗号化、端末に証明書のデータを残さないなど、個人情報の漏えい防止対策を行っている。さらに、証明書の偽造・改ざん防止処理など対策に万全を期している。

**問** 重すぎる通学カバンに関する本市の実態と市の考え方について

教科書の大きさの変化などにより、通学カバンが重くなっている。対応策として、教科書等を学校に保管する動きもあると聞くが、本市の実態と市の考え方を伺いたい。

教育長 市川今朝則

**答** 教科書のA4版化やカバンの大型化などにより、通学時の荷物が重くなっている状況は本市でも同じである。各学校では、教科書やノートなど、家庭学習に必要なものは原則持ち帰るよう指導している。今後は、教科書などを学校においた場合、いたずらや紛失防止のために施錠対策など、施設面での対応が可能か検証し、学校とも協議しながら対応していきたい。

その他の質問  
○中山間地域等直接支払制度について



▲重すぎる通学カバン



## 一般質問



萩原弥香 議員

公明党

**問** 市立保育園の現状と今後について

①現在の園児数と正規職員の保育士及び、臨時職員の保育士の人数について内訳を伺いたい。②今後、正規職員として採用する保育士について考えを伺いたい。

市長 高木晴雄

**答** ①8月1日現在、6園合計で540人の定員に対し、入園児総数は420人で入園率は、平均75%となっている。保育士総数は80人で、その内訳は、臨時職員の保育士が74%を占めている現状を踏まえ、賃金面での処遇改善など、臨時保育士が働きやすい環境整備について引き続き検討していく。

②正規職員の保育士については、市立保育園への指定管理及び民営化の導入検討や、出生率低下などを理由に、過去7年採用を見送っていた経過があるが、女性の就業率アップなどにより、3歳未満児の入園希望が増え、来年10月に実施予定の幼児教育・保育無償化により、さらに入園者の

増加が見込まれることなどから、来年度は正規職員の保育士を採用する予定である。

**問** 乳幼児感染症の予防について

微生物の成分を弱毒化し投与することで、免疫を作り出し疾患を発症させないようにしたのがワクチンである。疾患に対し予防が最良の治療と知る中で、感染症を防ぐために有効な、おたふくかぜ・ロタウイルスワクチンに公費助成を検討していただきたいかがか。

健康増進課長 小田切聡

**答** 予防接種によって防げる病気の感染や、その合併症から子どもたちを守ることが、重要であると考え。任意接種である、おたふくかぜ・ロタウイルスワクチンの予防接種の定期接種については、今後、厚生科学審議会の検討内容を把握し、市内小児科医師に助言を受け、費用助成に関する研究を深めるとともに、病气やワクチンに関する正しい知識を普及することにも努めていく。

その他の質問

○乳幼児健診における小児がんの早期発見について

○ひきこもり対策について



▲乳幼児



深沢敏彦 議員

山友市民の会

**問** 子どもの貧困とフードドライブについて

以下の3点について伺いたい。  
①NPO法人フードバンク山梨と本市との提携内容②提携団体と社協の役割③本市と日川高校のフードドライブ活動との連携

市長 高木晴雄

**答** ①本市では、市教育委員会、NPO法人フードバンク山梨の三者による子どもの貧困対策連携協定を締結し、フードバンク山梨が実施している子ども支援プロジェクトを通じ、夏休みや冬休みに、対象となる世帯に食料支援をしている。実施方法は、各小中学校を通じ、就学援助を受けている世帯などの希望者が直接郵送で申請することで、宅配便で自宅に食料が届く仕組みである。②フードドライブの際、食料品の取りまとめ等を行う拠点となっている。③子どもの貧困対策の取り組みについては、日川高校のみならず、学校との連携が重要である。今後、連携方法について研究する。

以下、連携方法について研究する。

**問** 適応指導教室について

以下の3点について伺いたい。  
①本市の不登校生徒数と適応指導教室利用の実態②民生委員との連携状況③市単独での適応指導教室開設、近隣市との共同開設の方向性

教育長 市川今朝則

**答** ①不登校児童生徒数は、平成29年度は83名であり、年々増加傾向にある。適応指導教室は、不登校児童・生徒に対し、再登校への意欲を持たせることが目的で、本市では県が開設している石和コスモス教室を、昨年度は3名、本年は1名が利用している。

②連携は難しさがあるが、解決に向け検討していく。③県の適応指導教室は、石和コスモス教室を除き廃止になる予定であり、今後は各市町村での対応が求められている。また、石和コスモス教室が本市より離れた所に開設された場合には、市単独または、近隣市との共同設置を今後検討する必要がある。

その他の質問

○三富支所の有効活用について

○道徳教育の教科化と成績評価について



▲フードバンク山梨(甲府支所)



清水時保 議員  
日本共産党

**問** 道路交通標示の整備について

最近、整備が不十分な所が多く目につく。この一年間どのような対応と整備をしてきたのか伺いたい。また、迅速な調査と対応を望むがいかがか。

市長 高木晴雄

**答** 停止線や横断歩道などは、

県公安委員会が設置し、道路外側線等の区画線は道路管理者が設置している。本市で管理している道路交通標示等については、地元からの要望などを伺いながら対応している。昨年度は、路側防護柵やカーブミラー14基の設置や、標示の区画線の変更などを行った。今後は、通行量の多い区間や通学路を中心に、区画線が薄く安全が十分に保てないところはできるだけ迅速に対応していく。

**問** 学校給食の無料化促進について

ふるさと納税を学校給食無料化の財源に充てるなど、実効性のある予算化を望むがいかがか。

教育長 市川今朝則

**答** ふるさと納税は、将来にわたって収入が確保できる財源ではないため、財源としては、ふさわしくないと考える。

**問** 教職員の多忙化解消について

先生方がゆとりを持って指導に専念することを困難にしている現状は、子供達にとって良いとは言えない状況である。そこで3点について伺いたい。①本市の教職員の勤務実態について伺いたい。②多忙化を解消するための対策を伺いたい。③正規の教員数を増員することが必要と考えるがいかがか。

教育長 市川今朝則

**答** ①本市の6月における平均超過勤務時間は、小学校で約48時間、中学校で60時間となっており、過労死ラインとされる80時間を超える勤務を行っている教員は、小学校16名、中学校41名であった。②運動部活動ガイドラインに基づき、少なくとも週2日間の休養日の設定、練習時間の上限設定などを進めている。③教員定数法の改正、及び加配措置の拡大を要望していく。



▲不鮮明な道路交通標示

山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)

平成30年8月10日(金)

富士市産業支援センターf-Bizセンター長である小出宗明氏を講師に招き、「地域ビジネスによる地域活性化」と題した講演会に参加しました。

講演の概要は次のとおり

富士市産業支援センターf-Bizセンター長である小出宗明氏を講師に招き、「地域ビジネスによる地域活性化」と題した講演会に参加したので、その概要について報告する。

静岡県富士市には、小出宗明氏をセンター長に招聘した産業支援センターf-Bizがある。この産業支援センターf-Bizは、富士市が地域産業活性化に向け、公設民営で中小企業や小規模事業者の支援に力を入れているが、相談件数の多さと企業再生力の高さが評価され、f-Biz型支援として経済産業省のモデルとなり全国に広がっている。

富士市産業支援センターf-Bizの支援の手法は、各種支援制度の紹介や補助金申請など実務的な助言ではなく、相談業務を中心とした「人」による支援とし、企業自身が気付いていない強みを発見し、販売対象を絞り込むなど、これまでない個別支援を重視したのが特徴である。現在、年間の

相談件数は4千件を超え、そのうち7割で売り上げ増の効果があり、全国の自治体において、現在は、21自治体にまで拡大している。f-Biz型支援の鍵を握るのが取り組みの中心となるセンター長などの人材であり、年収は1,200万円であるが結果が求められ、1年の契約期間ごとに相談件数や相談者の売上高の伸び、販路拡大件数などが評価される。

各地の施設では選りすぐりの人材を揃えるが、実績を上げられずに1年でセンター長が交代したケースもある。こうした結果を問われるシビアさは、税金を使っているためであり、このシビアさが苦境を打開したい経営者の相談を呼び込む原動力になっているとの内容であった。



▲山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)の様子

# 委員会報告

## 総務常任委員会

### 付託議案

- 議案第63号 平成30年度山梨市一般会計補正予算(第2号) 関係付託部分
- 議案第64号 平成30年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 議案第65号 平成30年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 議案第85号 平成30年度山梨市一般会計補正予算(第3号) 関係付託部分

### 総務常任委員会

- ◎岩崎 友江 ○萩原 弥香
- 村田 浩 矢崎 和也
- 武井 寿幸

### 問

ふるさと納税寄附金が当初の予想より、7,000万円増による3億5千万円余となったが、増額した要因は何か伺いたい。また、ふるさと納税基金積立の使い道についても伺いたい。さらに、寄附者が山梨市を訪れてくれるような、返礼品の設定を検討するなど、その取り組みや考えについても併せて伺いたい。

### 答

ふるさと納税のWebサイトであるポータルサイトの増設と共に、返礼品に設定した果樹が人気を呼び、現時点では7,000万円の増である。基金の使い道については、「市街地や生活インフラの整備」、「地域資源を活かした産業経済の活性化」、「子育て・学校教育・福祉の充実」など、本市まちづくりの4つの項目の中から寄附者を選んでいただき、施策の実現に向けた取り組みに活用している。また、返礼品についても、さまざまな返礼を考え取り組んでいきたい。

### 問

住民意向調査の費用が計上されているが、その内容

について伺いたい。

### 答

住民意向調査は、本市の主な施策に対する市民の満足度や必要度を把握し、住民ニーズに対応した施策を推進するための基礎資料としているが、実施にあたり本市では2,000通のアンケートを発送する。回収率は60%、1,200通を予定し郵送料を計上している。

### 問

企画費のうち経営管理経費の委託料308万円余の内容について伺いたい。

### 答

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に記載がある246施設について、平成31年度を目標に施設の個別計画を策定する。その計画に必要な事前資料として、各施設のカルテを業者に委託して作成する。この個別計画は、



▲総務常任委員会での審査の様子

国が策定を求めているものであり、各施設の利用状況、躯体の劣化状態や維持管理経費など、各施設の情報をもとめた施設カルテを業者に委託するものである。施設カルテ作成後は、各施設の所管課と施設の方向性を協議し、個別計画の策定を進めていく。

### 問

コンビニ交付システム導入による委託料4,180万円余の内容について伺いたい。また、導入にあたっては、これまで先進地の状況や費用対効果など議論してきたが、導入の経緯と平成31年スタート後の運営経費を伺いたい。

### 答

コンビニ交付システムの導入については、平成31年度中の運用開始に向け、データ構築、情報連携を行うための委託料となる。委託料のうち対象経費の二分の一は国からの特別交付税措置で対応をしていく。

コンビニ交付導入にあたり、国からの特別交付税措置を活用すること、本市でもマイナンバーカードの利用者の拡大を図り、マ

インナンバーカード申請率のアップと市民の利便性向上を目的に実施するものである。

システム導入後は、マイナンバーカードの利用により、全国のコンビニエンスストアにて、住民票の写、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得課税証明を取得できるため、このことを広く周知し市民サービスの向上につなげたい。

また、運営経費については、平成31年度から32年度までは、523万円余であり、うち215万円余が国の特別交付税である。今後、システムの保守経費やJ-LEISへの負担金などが発生する。

現地調査として、山梨市情報通信センターの視察を行った。



▲山梨情報通信センターの視察の様子

建設経済常任委員会

付託議案

- |        |   |
|--------|---|
| 議案第62号 | 山梨市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について |
| 議案第63号 | 平成30年度山梨市一般会計補正予算(第2号) 関係付託部分                 |
| 議案第67号 | 平成30年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)                  |
| 議案第68号 | 平成30年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第1号)                   |
| 議案第69号 | 平成30年度山梨市水道事業会計補正予算(第1号)                      |
| 議案第70号 | 平成30年度山梨市下水道事業会計補正予算(第1号)                     |

建設経済常任委員会

- |        |        |
|--------|--------|
| ◎飯島 力男 | ○飯嶋 賢一 |
| 小野 鈴枝  | 土屋 裕紀  |
| 三枝 正文  | 木内 健司  |

**問** 農林水産業費のうち農業振興事業経費について、農地の換地計画に関する委託を実施することであるが、換地する目的は何か伺いたい。

**答** 牧丘町北原地内において、農地が果樹園、野菜栽培のほか、一部耕作放棄地となっている。この混在している土地を、醸造用ブドウなどの作物が生産しやすいように、エリアごとにまとめるための換地計画を委託するものである。なお、換地後の醸造用ブドウエリアは、ワイン会社が借り受け、耕作する予定となっており、耕作放棄地の解消につながるものである。

**問** 土木費のうち道路建設改良事業経費について、三富川浦地内のブロック塀が倒壊の恐れがあり、改修をすることだが、ブロック塀は原則個人の土地に設置されているもので、公共物とは考えにくいですが、市で改修する

理由は何か伺いたい。

**答** 現在、道路上にブロック塀を建設することは、考えられないが、今回のブロック塀に関しては、当時、道路敷地に村などが設置したものであり、現地を確認した結果、市道敷きに設置されているものと確認できた。よって、市の管理下であるため改修するものである。

**問** 山梨市駅南北自由通路整備事業に伴い、1万円以上の寄付をいただいた方の名前を、ネームプレートに刻印し自由通路に設置することで、より山梨市に愛着を持ってもらうというプロジェクトを実施しているが、今後どのような方法で参加者を増や

するかと。また、ネームプレートの設置は、刻印した方の名前を、ネームプレートに刻印し自由通路に設置することで、より山梨市に愛着を持ってもらうというプロジェクトを実施しているが、今後どのような方法で参加者を増やすかと。



▲建設経済常任委員会での審査の様子

していく予定なのか伺いたい。

**答** 現在、広報紙への掲載や、CATVによる放送を始め、市内外の観光イベント等に職員を派遣し宣伝をしている。今後も引き続き、広報紙への掲載などを実施していくが、さらに、駅前でのチラシの配布などを予定している。

**問** 資本的支出の建設改良費のうち配水池等耐震診断事業において、平成28年度に作成した水道ビジョンでは、配水池等の耐震化の優先度が示されていたが、今回、継続費として設定した配水池等耐震診断との違いは何か伺いたい。

**答** 水道ビジョン作成時に行われた書類等による基礎調査を基に、平成29年度において、現在の耐震基準が適用される前の昭和56年以前に建築された配水池に関して、コンクリート強度等を測る簡易診断を実施したところである。今回は、簡易診断の結果を

分析した中で、構造計算やコア抜きによる詳細診断を実施するものであり、この診断結果を受け、施設の耐震化に係る取り組みの方向性を定めていき、強靱な水道施設を目指していく。

現地視察として、三富川浦内のブロック塀改修予定箇所、牧丘町西保下地内のフルーツラインフェンス改修予定箇所の視察を行った。



▲三富川浦地内のブロック塀改修予定箇所視察の様子

# 委員会報告

## 教育民生常任委員会

### 付託議案等

- 議案第61号 山梨市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第63号 平成30年度山梨市一般会計補正予算(第2号) 関係付託部分
- 議案第66号 平成30年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 議案第84号 損害賠償の額の決定及び和解することについて
- 議案第85号 平成30年度山梨市一般会計補正予算(第3号)(繰越金を除く)
- 議案第86号 平成30年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 請願第1号 教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

### 教育民生常任委員会

- ◎深沢 敏彦 ○清水 時保
- 根津 和博 古屋 弘和
- 向山 輝

**問** 旧牧丘第二小学校体育館の水道修繕を行なうとのことだが、廃校となっている旧牧丘第二小学校の管理体制について伺いたい。

**答** 体育館とグラウンドの管理は、生涯学習課で行っており、校舎建物に関しては、現在、学校教育課の管理となっている。今後は利用目的に応じて、担当課が決まることとなっている。

**問** 笛川小学校の給食搬入口配送車のプラットホームの間が狭く、搬入時に濡れてしまう。食事の安全面を考慮し、早急に対応をしていただきたい。また、配送車を使用しないときの保管場所について伺いたい。

**答** 笛川小学校の搬入口については、現場を確認して対応する。また、配送車の保管場所については、現在、使用しない昼間および夜間は、それぞれの配送業者が自社で管理しているが、今

後、給食センターの敷地内に保管できるように協議する。

**問** 市立産婦人科医院の利用状況と県の産後ケアセンターの利用状況について伺いたい。

**答** 平成30年度の宿泊型産後ケア事業の利用状況は、8月末時点で、市立産婦人科医院は3件、県の産後ケアセンターは4件である。市立産婦人科医院については、事前の予約はできないが、今後2件の利用が予定されている。県の産後ケアセンターについては、事前の申し込みが可能で、今年度は12件の申し込みがあり、そのうち既に4件が利用されている。昨年度は、市立産婦人科医院が6件、県の産後ケアセンターが9件であった。



▲教育民生常任委員会での審査の様子

たことから、今後の利用については増加が見込まれる。

**問** 緊急通報システムの業務委託に関する和解の件について、相手側との協議の中で最終的に市が390万円を和解金として支払うこととなった。しかし、この金額とは別に59万4千円をシステムの切り替え委託料として支払うというのなぜか伺いたい。

**答** 3月で委託契約が終了したので、4月・5月の2ヶ月間で当初の委託先業者から、新たな委託先の業者に業務を切り替えたための業務委託料である。一時的にシステムを停止することができないため、2業者のシステムを平行稼働することが必要となったためである。

**問** 市内の公立保育園を維持するためにかかる経費について、年間4億2,900万円余の経費ですべてをまかなえているのか。今後、民間委託をした場合この経費の予算は不要となるのか

伺いたい。また、休園および廃園の保育園管理はどこが行なっているのか、併せて伺いたい。

**答** 現在、この経費のみで民間業者へ委託をした場合でも、経費がすべて無くなるわけではなく、代わりに委託料が発生することになる。休園している保育園の管理については、基本的には子育て支援課が行なっている。ただし、廃園となっている三富保育園については、政策秘書課が管理し、他の事業で利活用をしている。

現地視察として、加納岩小学校において、南門、西側民家横ブロック塀給食搬入プラットホームの視察を行った。



▲給食搬入プラットホームの視察の様子

決算特別委員会

付託議案

議案第71号	平成29年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第72号	平成29年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第73号	平成29年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第74号	平成29年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第75号	平成29年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第76号	平成29年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第77号	平成29年度山梨市住宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第78号	平成29年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第79号	平成29年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第80号	平成29年度山梨市水道事業会計決算認定について
議案第81号	平成29年度山梨市病院事業会計決算認定について
議案第82号	平成29年度山梨市下水道事業会計決算認定について
議案第83号	平成29年度東山梨環境衛生組合会計歳入歳出決算認定について

決算特別委員会

- ◎根津 和博 ○萩原 弥香
- 深沢 敏彦 古屋 弘和
- 三枝 正文 岩崎 友江
- 向山 輝

問

207億5,485万円の歳入に対し、194億9,076万円の歳入であり、12億6,409万円の歳入歳出差引額となっている。健全化判断比率については、実質公債比率が11.2%、将来負担比率が125.3%である。これらを踏まえ、財政の構造上、経常収支比率の弾力性が十分に確保できているのか伺いたい。

答

経常収支比率については、義務的経費に対して、税や交付税等の占める割合である。平成29年度は91%となっており、数字が低い方が良いが、悪化しないよう、税の確保と経費の削減を図っていく中で、改善を図っていくたい。現状の数値としては、特に悪い数値になってはいないと考える。

問

各市立保育園は、正規職員は保育士が少なく、管理運営を臨時職員で補いながら、この様な状況を踏まえ、正規職員の保育

士増を図るため、職員の採用を望むがいかがか。

答

市立6保育園の職員割合は、正規職員が26%、臨時職員が74%である。これまで保育園への指定管理、及び民営化への検討がされていたため、7年間正規職員の保育士の採用が見送りとなってきた。今年度については、来年度の正規職員の保育士2名の採用に向け準備を進めている。引き続き人事担当には、計画的な正式採用を要望していく。

問

市民バスの利用について、牧丘循環線のバス利用者数が減少している。減少対策と市の考えを伺いたい。

答

運行形態を変更していない中で、バス利用者の減少の要因は、高齢化や人口減少に加え、自家用車の使用度合いが依然として高いことなどが考えられる。今後は、専門的な見地から、中山間地域におけるバス運行についての検討が必要であると考えている。

なお本市では、運転免許証を返納した高齢者等に、バスの乗車回数券を支給することにより、バスの利用の促進を図っている。また、鼓川温泉経由の便を大幅に増やすことにより、温泉利用者の利便性を図るとともに、バス利用者の増加につなげていきたい。

問

図書館の開館時間を延長した効果、及び山梨県情報ネットワークシステム等の相互貸借の効果について伺いたい。

答

利用時間の延長により、旧図書館の利用者数より20%増となっている。山梨県情報ネットワークシステム等の相互貸借については、他の図書館からの借り受けが1,170冊、当館からの貸し出しは414冊であった。スペースや蔵書数が限られているが、システム導入によるサービスの充実を図る事ができた。

問

東山梨環境衛生組合の解散に伴う財産処分に関わる、公有財産の取扱いについて伺いたい。

答

解散に伴う予算残額の分配については、5年間の搬入量割でそれぞれ分配金額を決定した。平成30年3月末現在、土地33,844㎡、軽自動車1台、フォークリフト1台があり、本市に無償譲渡される。

〈要望事項〉

職員給与等の所得税納付に係る、事務処理ミスにより不納付加算税が発生した。これらを踏まえ、税の公平性を確保する観点から、また、市民からの信頼を得る上でも、二重三重にわたるチェック体制の構築と各部署との連携により、適正な事務処理を実施し、厳正な予算執行に務めること。



▲決算特別委員会の審査の様子

# 常任委員会行政視察

## 総務常任委員会

視察日 平成30年10月9日(火)～11日(木)

- ①「高蔵寺ニュータウンにおける取り組み」について(愛知県春日井市)
- ②「臨海企業の防災力向上事業の取り組み」、「ふるさと納税」について(愛知県碧南市)
- ③「SNS、インスタグラムを使つてのPR」について(愛知県田原市)

### 【常任委員長所感】

①昭和40年に建設された高蔵寺ニュータウンは、高齢化と団地の集約化などにより、現在、市内で最も人口減が進む地域である。市は、子育て世代に向けたモデルルームの公開や移動網の構築など、次世代に向けた事業を進めており、本市にとって参考となる事例であった。

②行政の呼びかけに、臨海工業地域の企業138社が災害時の避難マニュアルを策定し、地域内の連携を確立されていた。県下1位となった「ふるさと納税」については、地場産品への焦点の当て方が重要であり、チャレンジする事業者を応援するなど、担当者と事業者の思いが事業に反映されていると感じた。

③SNS、インスタグラムの活用は、市への愛着、交流・定住人口の増加を促す目的でスタートし、広報担当者が中心となり画像を投稿している。他の自治体と比べフォロワー数が多く、視覚的な市の情報発信基盤となっている。また、投稿画像を取りまとめたフォトブックを希望者に無料配布するなど、田原市ファンの獲得に繋げている。本市でも導入可能な事例であった。



## 建設経済常任委員会

視察日 平成30年10月9日(火)～11日(木)

- ①「ビジネスホテル誘致条例制定の経緯・官民連携によるビジネスホテル誘致の取り組みと地域活性化」について(茨城県坂東市)
- ②「クラインガルテン」について(福島県下郷町)
- ③「I-Tで農業改革 I-Tを活用した農業活性化について」(少子高齢化による担い手不足を補うための農業の効率化にI-Tを活用)について(新潟県新潟市)

### 【常任委員長所感】

①滞留人口を得るため「坂東市ビジネスホテル誘致条例」を制定し、企業と契約締結後、市の土地を無償で貸付け、固定資産税や下水道使用料などの免除を10年間行う企業支援をしている。当市でも企業誘致に活かせる部分がある。

②クラインガルテンを通じ、農業以外の地域の魅力も知ってもらい、利用者

の口コミによる宣伝で訪問者が増え、当初の目的以外にも移住定住という効果がある。これまで、地域住民と利用者との交流を図っているが、地域住民の賛同を得ることが課題となっており参考となった。



③データ数値化などスマート農業の実証実験を本市でも行っているが、新潟市ではデータ化のみならず、ドローンによる農薬散布や自動操縦による田植機の正確な田植えが実証実験されていた。やがては、果樹にも実用化されることにより、新しい次世代農業への期待が持てる。

## 教育民生常任委員会

視察日 平成30年10月17日(水)～18日(木)

- ①「適応指導教室」について(静岡県県富士市)
- ②「藤沢型地域包括ケアシステム」について(神奈川県藤沢市)

### 【常任委員長所感】

①不登校の児童生徒が通級し、学校復帰を目指す施設である。短時間の通級も可能で通級日数がそのまま在籍学校の出席日数となり、在籍校のテストを受けることもできる。学習方法は自習がメインであるが、野外イベントなどの体験学習もあり、学校復帰できるような集団での関わりを持たせていた。また、在籍校の先生とも綿密な連絡を取り合っており、その結果、在籍校へ戻りやすくなると感じた。本市において取り組み場合は、学校との連携体制の強化が重要であると感じた。

②『市民一人一人が安心して暮らし続けられるよう、人・団体・企業が手を

取り合い、地域のつながりを重視した地域ぐるみの支援あい体制を構築する」という考えのもと、4助(自助・共助・互助・公助)のバランスを保ちながら効果的に機能するシステムであった。

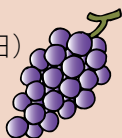


地域と行政をつなぐため、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、課題に対する相談の包括的な受け止め体制を構築していた。また、庁内における役割・機能を明確にし、縦割り行政ではなく横の部署との情報共有を密にして、分科会等を開催しながら徹底的に話し合うことが重要であると感じた。本市においても、今後取り組みべき内容であり大変参考になった。

# 議会活動日誌

## 9月

- ・平成30年9月定例会（8月30日～9月27日）
- ・第13回山梨市総合体育祭り（2日）
- ・市内中学校学園祭（8日）
- ・山梨市都市計画審議会委員委嘱状交付式  
及び山梨市都市計画審議会（12日）
- ・議会運営委員会（13日、26日）
- ・議員全員協議会（13日、26日）
- ・新100歳長寿者の慶祝訪問（15日）
- ・第34回山梨市巨峰の丘マラソン大会（16日）
- ・福田記念杯争奪東山梨地区中学生  
ソフトテニス大会（22日）
- ・第71回山梨県体育祭り市選手団解団式（27日）
- ・市内小学校運動会（29日、10月1日、2日、6日）
- ・いきいき山梨ねんりんピック2018（29日）



- ・平成30年度沖繩甲斐の塔慰霊巡拝団結団式（26日）
- ・第13回甲州市およつちよい祭り（28日）
- ・第48回山梨市中小企業労務改善協議会  
親善ソフトボール大会（28日）
- ・焼山峠周辺秋の観光地美化清掃（29日）
- ・議会運営委員会（29日）
- ・議員全員協議会（29日）
- ・議会だより編集委員会（29日）
- ・全国広域連携市議会協議会第69回理事会（30日）
- ・岩手県花巻市議会行政視察受け入れ（31日）



## 11月

- ・第14回山梨市市民親善ゴルフ大会（6日）
- ・新翔会・公明党合同行政視察研修（6日～8日）
- ・平成30年度沖繩「甲斐の塔」慰霊祭（7日～9日）
- ・第14回山梨市長杯争奪ソフトテニス大会（11日）
- ・教育民生常任委員会視察研修（14日）
- ・全国過疎地域自立促進連盟第136回理事会（15日）
- ・地方議会活性化シンポジウム2018（19日）
- ・公益財団法人山梨県体育協会創立90周年記念式典  
（23日）

## 10月

- ・島根県安来市行政視察受け入れ（4日）
- ・くさかべ幼稚園秋季大運動会（6日）
- ・第65回甲州市かつぬまぶどうまつり（6日）
- ・総務常任委員会行政視察研修（9日～11日）
- ・建設経済常任委員会行政視察研修（9日～11日）
- ・山梨県市議会議長会正副会長・事務局長会議  
（12日）
- ・第57回つづじ幼稚園うんどう会（13日）
- ・市制施行十三周年記念式典（15日）
- ・会派代表者会議（15日）
- ・山梨県市議会議長会親善ゴルフ大会（16日）
- ・平成30年度山梨市障害者スポーツ大会（16日）
- ・第62回日川地区老人福祉大会（16日）
- ・秋田県男鹿市行政視察受け入れ（17日）
- ・教育民生常任委員会視察研修（17日～18日）
- ・三重県志摩市行政視察受け入れ（18日）
- ・山梨県市議会議長会第260回定期総会（19日）
- ・第43回山梨県林業まつり（20日）
- ・関東市議会議長会支部長会議・第1回理事会  
（25日～26日）



### ● 会派の代表者変更について ●

平成30年9月14日、新翔会の代表者変更届の提出がありましたのでお知らせします。

変更前：代表者 武井寿幸議員

変更後：代表者 三枝正文議員

### 12月定例会開催予定

- 11月30日(金) 本会議（開会）
- 12月13日(木) 本会議（代表質問）
- 14日(金) 本会議（一般質問）
- 17日(月) 常任委員会
- 18日(火) 常任委員会
- 21日(金) 本会議（閉会）

※全日程午前10時から開会予定

### 編集後記

ここ数日冷え込みが強まり、早くも初冬の気候となつてまいりましたが、市民の皆様はお元気で過ごしてでしょうか。いつも「議会だより」をお読みいただきありがとうございます。

これからも編集委員一同、限られた紙面でも分かりやすく読みやすい紙面づくりに取り組んでまいります。

市民の皆様のご意見やお気づきの点をお寄せいただければ幸いです。

飯島 力男

### 議会だより編集委員会

委員長  
副委員長  
委員

深沢 敏彦  
飯島 力男  
小野 鈴枝  
岩崎 友江  
向山 輝  
村田 浩

山梨市議会ホームページでも、会議録などの議会情報を見ることができます。  
(<http://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/gover/assembly/>)